

半 期 報 告 書

(第81期中 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

7 0 1 0 0 4

第81期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 北 電 力 株 式 会 社

目 次

	頁
第81期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産，受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設，除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 幕田圭一

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 佐藤俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊東裕彦

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)

東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)

東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)

東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)

東北電力株式会社 福島支店
(福島市置賜町2番35号)

東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市上大川前通五番町84番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	781,476	755,099	782,452	1,593,832	1,562,752
経常利益 (百万円)	79,686	52,340	84,413	105,558	110,427
中間(当期)純利益 (百万円)	48,528	31,933	43,756	61,901	51,079
純資産額 (百万円)	846,246	865,195	929,604	842,440	870,852
総資産額 (百万円)	4,264,030	4,175,459	4,135,718	4,209,171	4,095,444
1株当たり純資産額 (円)	1,683.19	1,721.61	1,861.57	1,675.76	1,743.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	96.51	63.54	87.62	122.70	101.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	20.7	22.5	20.0	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189,910	124,239	193,027	364,010	336,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,249	87,319	89,531	223,765	151,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,271	23,451	106,130	161,583	169,783
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	106,209	92,949	115,603	79,480	95,079
従業員数 (人)	18,933	18,507	22,880	18,678	18,289

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	736,001	708,979	722,157	1,479,052	1,447,607
経常利益 (百万円)	72,076	47,067	75,907	93,495	97,818
中間(当期)純利益 (百万円)	46,756	29,950	40,291	59,715	48,056
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	794,064	810,630	847,375	790,054	820,494
総資産額 (百万円)	3,946,641	3,875,353	3,761,073	3,897,981	3,814,323
1株当たり純資産額 (円)	1,579.36	1,613.00	1,686.27	1,571.65	1,632.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	92.99	59.59	80.17	118.51	95.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	20.1	20.9	22.5	20.3	21.5
従業員数 (人)	12,189	11,972	11,782	12,077	11,840

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社11社の計61社で構成されている。

当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



*：酒共エンジニアリングサービス(株)は、平成16年8月2日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

(注) (株)エム・ビジョンは、(株)コアネット東北が保有株式全数を譲渡した結果、平成16年4月9日付で関連会社ではなくなった。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,991
建設業	6,936
その他の事業	3,953
合計	22,880

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数が当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に比べ4,591名増加しているが、主として平成16年度から新規に37社を連結子会社に加えたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	11,782
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について、特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績が雇用の改善や消費の緩やかな増加などに波及して、地域格差はあるものの景気回復の基調にある。しかし、原油価格の高止まりやデジタル関連業績に在庫調整の動きがみられるなど、景気の先行きには注視が必要な状況にある。

東北地域における経済は、好調なデジタル関連業種を中心に高稼働の生産を維持しており、設備投資も回復の兆しをみせている。しかし、家計部門では所得改善には至っておらず、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業における販売電力量の増加や、その他の事業における連結範囲の拡大などから、前年同期に比べ273億円（3.6%）増の7,824億円となった。

一方、費用面は、連結範囲の拡大による増加があったものの、電気事業における修繕費、減価償却費、支払利息の減少に加え、連結各社での経費全般にわたる効率化が寄与したことなどから、前年同期に比べ22億円（0.3%）減の7,031億円となった。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ320億円（61.3%）増の844億円となった。

また、中間純利益は、固定資産の減損損失65億円と巻原子力発電所建設協力金の損失処理39億円を特別損失に計上したものの、前年同期に比べ118億円（37.0%）増の437億円となった。

なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量の増加などから、前年同期に比べ121億円（1.7%）増の7,177億円となった。一方、営業費用は、修繕費や減価償却費の減少などから、前年同期に比べ224億円（3.6%）減の6,053億円となった。

以上の結果、営業利益では前年同期に比べ346億円（44.6%）増の1,123億円となった。

[建設業]

売上高は、新規事業の受注確保に注力したことや連結範囲の拡大などから、前年同期に比べ45億円（5.4%）増の879億円となった。一方、営業費用は、低コスト施策を徹底したものの、連結範囲の拡大などから前年同期に比べ63億円（7.7%）増の887億円となった。

以上の結果、営業損益では受注環境の悪化などから、前年同期に比べ18億円減の営業損失7億円となった。

[その他の事業]

売上高は、連結範囲の拡大などから、前年同期に比べ458億円（136.4%）増の795億円となった。一方、営業費用は、連結範囲の拡大などから、前年同期に比べ442億円（143.8%）増の750億円となった。

以上の結果、営業利益では前年同期に比べ16億円（56.6%）増の44億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

電気事業における販売電力量の増加などから、前年同期に比べ687億円（55.4%）増の1,930億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べ22億円（2.5%）増の895億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務体質の改善を図るため、借入を抑制し有利子負債削減に努めたことなどから、前年同期に比べ826億円（352.6%）増の1,061億円の支出となった。

これらに、新規連結に伴う増加額231億円を加えた、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高950億円に比べ205億円増の1,156億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成16年度上半期	前年同期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	5,213	94.6
火力発電電力量	(百万kWh)	24,729	86.5
原子力発電電力量	(百万kWh)	7,501	148.5
他社受電電力量	(百万kWh)	10,996	87.4
融通電力量	(百万kWh)	5,880 12,906	249.8 89.4
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	132	110.1
合計	(百万kWh)	41,281	104.4
損失電力量等	(百万kWh)	3,606	99.3
販売電力量	(百万kWh)	37,675	104.9
出水率	(%)	101.5	-

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 1,833百万kWh，東北水力地熱㈱ 196百万kWh，東星興業㈱ 181百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 8百万kWh)を含んでいる。
 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(42百万kWh)を含んでいる。
 5 出水率は，昭和48年度から平成14年度までの上半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成16年 9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,585,910	100.8
	電力	1,037,198	98.1
	計	7,623,108	100.4
契約電力(kW)	電灯	19,840,698	102.2
	電力	12,784,810	80.8
	計	32,625,508	92.6

- (注) 本表には，特定規模需要を含まない。なお，特定規模需要は，平成16年度より対象範囲が特別高圧に加え，契約電力500kW以上に拡大している。

販売電力量及び料金収入

種別		平成16年度上半期	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	10,858	104.7
	電力	26,817	105.0
	計	37,675	104.9
料金収入(百万円)	電灯	238,017	103.7
	電力	370,316	102.7
	計	608,333	103.1

- (注) 1 本表には、特定規模需要を含む。
 2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料は含まない。
 3 料金収入及び下記の販売電力料の金額には、消費税等は含まない。

記

	平成16年度上半期	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	12,906	89.4
同上販売電力料(百万円)	102,891	94.7

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成16年度上半期	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鋳業	42	92.7
製造業		
食料品	632	97.1
繊維工業	71	92.6
パルプ・紙・紙加工品	465	100.7
化学工業	913	108.4
石油製品・石炭製品	44	122.3
ゴム製品	144	94.9
窯業土石	410	103.1
鉄鋼業	1,471	98.6
非鉄金属	1,272	105.6
機械器具	3,963	107.1
その他	1,090	103.8
計	10,475	104.1
計	10,517	104.0
その他	1,806	102.5
合計	12,323	103.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は3,053百万円である。このうち電気事業は2,627百万円、建設業は220百万円、その他の事業は205百万円となっている。

[電気事業]

「お客さまサービス向上のための研究開発」「コスト低減のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1)お客さまサービス向上のための研究開発

- ・お客さまニーズに対応したエネルギーサービスの提供，電化におけるお客さま満足度の向上に資する研究開発
- ・家庭用では暖房需要，事業用では厨房電化の拡大など，電気エネルギーの有効活用に関する研究開発 など

(2)コスト低減のための研究開発

- ・建設費低減，設備の有効利用，設備診断・余寿命評価，保守・点検費用の低減，運用管理・監視の高度化等のための研究開発
- ・IP技術など情報通信技術の活用や情報通信インフラの整備などに関する研究開発 など

(3)電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及などに伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害，雪害，風害などの自然災害対策のための研究開発 など

(4)環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するための廃棄物リサイクル，温暖化対策，新エネルギーなどの研究開発，環境規制に関する研究開発

- ・東北の地域特性を踏まえた地域活性化のための研究開発，地域社会との共栄を目指す研究開発など

[建設業]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究テーマの重点化をはかりながら，効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1)原価低減・施工技術の向上につながる研究開発

- ・間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・市街地等での利用が期待される小規模鉄塔嵩上げ工法を可能とする装置の開発 など

(2)新規事業を推進する技術力強化

- ・小型分散型電源として将来有望な固体高分子型燃料電池の実用化に向けた研究 など

[その他の事業]

(1)通信技術の向上につながる研究開発

- ・音声伝送に加え，IP機器と接続可能なデジタル伝送方式電力線搬送装置の研究開発 など

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設，除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設，除却等について，当中間連結会計期間において重要な変更はない。また，当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設，除却等の計画はない。

当中間連結会計期間に使用開始した主な設備は次のとおりである。

(流通設備)

設備名	名称	設備概要	着工年月	使用開始年月
変電	東仙台変電所	(電圧) 275kV (出力) 900,000kVA	平成14年9月	平成16年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		502,883		251,441		26,657

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,451	3.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	18,614	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,404	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,444	3.07
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,966	1.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,204	1.03
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	4,656	0.93
宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	4,439	0.88
福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	4,330	0.86
計		103,704	20.62

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,568,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,320,400	4,943,204	
単元未満株式	普通株式 4,993,785		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,943,204	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19,600株(議決権196個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社ユアテック所有の相互保有株式44株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株、株式会社コアネット東北所有の相互保有株式40株及び当社所有の自己株式88株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	366,700	-	366,700	0.07
株式会社ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	61,800	-	61,800	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 一丁目2番3号	20,900	-	20,900	0.00
株式会社コアネット東北	仙台市青葉区一番町 三丁目7番1号	3,119,000	-	3,119,000	0.62
計		3,568,400	-	3,568,400	0.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,818	1,806	1,843	1,844	1,870	1,892
最低(円)	1,771	1,750	1,777	1,810	1,831	1,811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条並びに第57条に基づき、中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則によって作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,893,628	93.3	3,825,981	92.5	3,809,632	93.0
電気事業固定資産	注1,2	2,778,987		2,608,801		2,701,316	
水力発電設備		201,577		198,108		199,135	
汽力発電設備		461,791		425,921		434,593	
原子力発電設備		338,573		298,943		318,887	
送電設備		706,574		667,473		683,526	
変電設備		295,324		281,485		290,078	
配電設備		602,923		583,453		607,760	
業務設備		165,698		147,330		161,013	
その他の電気 事業固定資産		6,524		6,084		6,320	
その他の固定資産	注1,2	203,229		284,892		200,290	
固定資産仮勘定		412,981		470,660		447,381	
建設仮勘定及び 除却仮勘定		412,981		470,660		447,381	
核燃料		129,021		135,140		131,898	
装荷核燃料及び 加工中等核燃料		129,021		135,140		131,898	
投資その他の資産		369,409		326,486		328,744	
長期投資	注4	65,336		70,139		73,186	
繰延税金資産		131,430		158,391		136,962	
再評価に係る 繰延税金資産		1,550		1,467		1,543	
その他の投資等		172,725		97,961		118,423	
貸倒引当金(貸方)		1,633		1,474		1,371	
流動資産		281,729	6.7	309,619	7.5	285,686	7.0
現金及び預金		84,056		105,397		87,083	
受取手形及び 売掛金		94,382		100,891		105,667	
繰延税金資産		15,789		14,640		12,481	
その他の流動資産		88,418		89,820		81,696	
貸倒引当金(貸方)		916		1,130		1,241	
繰延資産		100	0.0	117	0.0	125	0.0
社債発行差金		100		117		125	
合 計		4,175,459	100.0	4,135,718	100.0	4,095,444	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,657,771	63.7	2,610,046	63.1	2,615,868	63.9
社債	注3	1,194,500		1,202,171		1,204,500	
長期借入金	注3	829,405		744,572		759,468	
退職給付引当金		234,819		251,698		242,585	
使用済核燃料 再処理引当金		86,955		97,216		92,822	
原子力発電施設 解体引当金		29,625		31,720		30,316	
繰延税金負債		334		833		703	
その他の固定負債	注4	282,131		281,832		285,472	
流動負債		601,512	14.4	541,277	13.1	561,023	13.7
1年以内に期限 到来の固定負債	注3	263,875		224,202		189,337	
短期借入金		87,399		38,412		66,156	
支払手形及び 買掛金		58,430		76,153		70,371	
未払税金		38,324		47,141		38,384	
繰延税金負債				1,384		1,384	
その他の流動負債		153,482		153,982		195,389	
特別法上の引当金		8,819	0.2	11,249	0.3	10,441	0.2
湯水準備引当金		8,819		11,249		10,441	
負債合計		3,268,103	78.3	3,162,573	76.5	3,187,332	77.8
少数株主持分		42,161	1.0	43,540	1.0	37,259	0.9
資本金		251,441	6.0	251,441	6.1	251,441	6.1
資本剰余金		26,497	0.6	26,655	0.6	26,655	0.7
利益剰余金		583,326	14.0	648,614	15.7	589,903	14.4
土地再評価差額金		1,069	0.0	1,011	0.0	1,064	0.0
その他有価証券 評価差額金		5,556	0.1	10,009	0.2	9,986	0.2
為替換算調整勘定				79	0.0		
自己株式		557	0.0	6,183	0.1	6,070	0.1
資本合計		865,195	20.7	929,604	22.5	870,852	21.3
合 計		4,175,459	100.0	4,135,718	100.0	4,095,444	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	注1	672,519	89.1	664,500	84.9	1,383,790	88.5	営業収益		755,099	100.0	782,452	100.0	1,562,752	100.0
電気事業営業費用		624,487		601,453		1,265,658		電気事業営業収益		704,948		716,593		1,438,675	
その他の事業 営業費用		48,031		63,046		118,131		その他の事業 営業収益		50,151		65,858		124,077	
営業利益		(82,580)	(10.9)	(117,952)	(15.1)	(178,962)	(11.5)								
営業外費用		32,891	4.4	38,635	5.0	75,227	4.8	営業外収益		2,651	0.4	5,096	0.7	6,692	0.4
支払利息		30,608		25,585		69,823		受取配当金		404		535		465	
その他の 営業外費用		2,282		13,050		5,404		受取利息		217		14		228	
								固定資産売却益		172		167		335	
								連結調整勘定 償却額		778		927		1,480	
								持分法による 投資利益				553			
								その他の 営業外収益		1,079		2,897		4,182	
中間(当期) 経常費用合計		705,410	93.5	703,135	89.9	1,459,017	93.3	中間(当期) 経常収益合計		757,751	100.4	787,549	100.7	1,569,444	100.4
中間(当期)経常利益		52,340	6.9	84,413	10.8	110,427	7.1								
湯水準備金引当又は 取崩し		2,012	0.2	808	0.1	3,634	0.2								
湯水準備金引当		2,012		808		3,634									
特別損失				10,539	1.4	23,073	1.5								
減損損失	注2			6,553											
発電所建設 中止損失				3,985		23,073									
税金等調整前 中間(当期)純利益		50,327	6.7	73,065	9.3	83,719	5.4								
法人税、住民税 及び事業税		19,558	2.6	28,304	3.6	35,833	2.3								
法人税等調整額		1,555	0.2	494	0.0	4,554	0.3								
少数株主利益		390	0.1	509	0.1	1,361	0.1								
中間(当期)純利益		31,933	4.2	43,756	5.6	51,079	3.3								

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,497	26,655	26,497
資本剰余金増加高				157
自己株式処分差益				157
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,497	26,655	26,655
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		564,168	589,903	564,168
利益剰余金増加高		31,933	73,318	51,079
中間(当期)純利益		31,933	43,756	51,079
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			29,562	
利益剰余金減少高		12,776	14,607	25,344
配当金		12,564	12,484	25,127
役員賞与		211	339	211
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			1,730	
土地再評価差額金取崩額		0	53	5
利益剰余金中間期末(期末)残高		583,326	648,614	589,903

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		50,327	73,065	83,719
減価償却費		128,958	124,277	252,145
減損損失			6,553	
核燃料減損額		3,463	4,780	9,009
固定資産除却損		4,429	3,806	13,758
発電所建設中止損失			3,985	23,073
退職給付引当金の増減額 (減少：)		6,667	22	14,433
使用済核燃料再処理引当金の 増減額(減少：)		3,824	4,394	9,691
原子力発電施設解体引当金の 増減額(減少：)		726	1,404	1,417
湯水準備引当金の増減額 (減少：)		2,012	808	3,634
受取利息及び受取配当金		621	550	693
支払利息		30,608	25,585	69,823
受取手形及び売掛金の増減額 (増加：)		6,656	7,139	35,920
支払手形及び買掛金の増減額 (減少：)		20,375	11,543	7,317
その他		28,566	8,612	7,444
小計		174,799	235,117	444,219
利息及び配当金の受取額		611	551	686
利息の支払額		28,691	24,144	67,455
法人税等の支払額		22,479	18,496	41,034
営業活動による キャッシュ・フロー		124,239	193,027	336,415
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		91,431	97,937	202,800
工事費負担金等による収入				22,535
投融資による支出		22,187	782	27,793
投融資の回収による収入		9,496	323	31,308
その他		16,803	8,864	25,715
投資活動による キャッシュ・フロー		87,319	89,531	151,034

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		69,722	29,911	139,503
社債の償還による支出		59,800	30,759	179,700
長期借入れによる収入		38,000	18,900	46,950
長期借入金の返済による支出		57,903	55,210	150,074
短期借入れによる収入		233,779	82,051	429,668
短期借入金の返済による支出		273,989	109,915	491,121
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		188,000	320,000	442,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		148,000	348,000	370,000
自己株式の取得による支出				10,780
配当金の支払額		12,553	12,464	25,115
その他		706	643	1,111
財務活動による キャッシュ・フロー		23,451	106,130	169,783
現金及び現金同等物に係る 換算差額			0	
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		13,468	2,632	15,598
現金及び現金同等物の期首残高		79,480	95,079	79,480
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			23,157	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	92,949	115,603	95,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 49社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>b たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
b 退職給付引当 金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
c 使用済核燃料 再処理引当金	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>
d 原子力発電施設 解体引当金	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>
e 湯水準備引当 金	<p>湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>
(4) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支 払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支 払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支 払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間連 結会計期間から同会計基準及び同適 用指針を適用している。これにより 税金等調整前中間純利益は6,553百 万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、「投資その他の資 産」は、当中間連結会計期間より「投資等」から名称変 更している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 161,233百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 185,135百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 182,226百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,286,570百万円	4,528,493百万円	4,344,449百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。 また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 10,118百万円 その他の固定資産 83,693百万円 計 93,812百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,737百万円 構築物 37,670百万円 機械装置 39,283百万円 その他 4,434百万円 合計 92,127百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。 また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 14,957百万円 その他の固定資産 84,426百万円 計 99,383百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,784百万円 構築物 40,016百万円 機械装置 32,904百万円 その他 4,457百万円 合計 88,164百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。 また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 9,783百万円 その他の固定資産 79,270百万円 計 89,054百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,737百万円 構築物 36,408百万円 機械装置 35,997百万円 その他 4,332百万円 合計 87,476百万円</p>
(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)	<p>社債 1,304,400百万円 長期借入金 438,310百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 64,124百万円)</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した社債 30,000百万円</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 180,000百万円</p>	<p>社債 1,251,971百万円 長期借入金 394,393百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 55,218百万円)</p> <p>長期未払債務 5,624百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,624百万円)</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した社債</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 160,000百万円</p>	<p>社債 1,254,500百万円 長期借入金 404,573百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 60,523百万円)</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した社債</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 210,000百万円</p>
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳	繰延ヘッジ損失 1,178百万円 繰延ヘッジ利益 1,454百万円	繰延ヘッジ損失 438百万円 繰延ヘッジ利益 2,066百万円	繰延ヘッジ損失 4,325百万円 繰延ヘッジ利益 150百万円

項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)																																																															
5 偶発債務 (1) 社債、借入金に 対する保証債務	相馬共同 38,281百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 92,620百万円 原燃輸送(株) 539百万円 (株)トークス 325百万円 (株)ニュー リース 4,032百万円 従業員 (財形住宅 3,131百万円 融資)	相馬共同 32,237百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 96,049百万円 原燃輸送(株) 437百万円 ミルメラ ン・パワ ー・パート ナーシップ 118百万円 従業員 (財形住宅 2,439百万円 融資)	相馬共同 35,089百万円 火力発電(株) 東北水力 11,593百万円 地熱(株) 日本原燃(株) 97,382百万円 原燃輸送(株) 488百万円 (株)トークス 270百万円 (株)ニュー リース 3,900百万円 ミルメラ ン・パワ ー・パート 118百万円 ナーシップ 従業員 (財形住宅 2,834百万円 融資)																																																															
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。</p> <p>しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第353回社債</td> <td>ユーエフジェイ銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																
第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000																																																																
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																																
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																																
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																																
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																																
第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000																																																																
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																																
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																																
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																																
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																																																
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																																																
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																																																
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																																
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																																
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																																
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																																
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																																																
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																																																

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	91,239	55,439
	燃料費	121,895	-
	修繕費	82,548	3,194
	委託費	18,430	6,212
	減価償却費	116,987	11,782
	購入電力料	94,026	-
	公租公課	46,148	1,629
	その他	53,210	21,502
合計	624,487	99,761	
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	86,802	51,620
	燃料費	115,278	-
	修繕費	70,582	2,850
	委託費	19,096	6,438
	減価償却費	107,224	10,141
	購入電力料	101,245	-
	公租公課	45,275	1,534
	その他	55,947	20,624
合計	601,453	93,209	
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	175,554	106,590
	燃料費	245,754	-
	修繕費	160,339	6,873
	委託費	40,808	14,426
	減価償却費	227,394	22,555
	購入電力料	189,379	-
	公租公課	92,049	3,255
	その他	134,378	48,829
合計	1,265,658	202,531	
2 減損損失	<p>(1) グルーピング方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>建設業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業に係る資産については、独立してキャッシュ・フローを把握できる事業所等毎に1つの資産グループとしている。 ・熱供給事業に係る資産については、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。 <p>上記以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>		

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)								
		<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングを もとに認識された減損損 失は、6,553百万円(そ の他の固定資産6,310百 万円、長期投資243百万 円)であり、このうち重 要な減損損失は以下のと おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損 失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点 発電所 建設用 地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可 能価額は正味売却価額に より測定している。時価 の算定は、固定資産税評 価額をもとに合理的に算 定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建 設のため取得したが、そ の後の情勢変化に伴い計 画を取り止めたことによ り、投資の回収が困難と 判断されることから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失 に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)	巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419	
用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)								
巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																								
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結(連結)貸借 対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預 金中間期末 残高</td> <td>84,056百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超 える定期預 金</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)</td> <td>9,998百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現 金同等物中 間期末残高</td> <td>92,949百万円</td> </tr> </table>	現金及び預 金中間期末 残高	84,056百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	1,104百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	9,998百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高	92,949百万円	<table> <tr> <td>現金及び預 金中間期末 残高</td> <td>105,397百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超 える定期預 金</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)</td> <td>10,926百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現 金同等物中 間期末残高</td> <td>115,603百万円</td> </tr> </table>	現金及び預 金中間期末 残高	105,397百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	719百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	10,926百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高	115,603百万円	<table> <tr> <td>現金及び預 金期末残高</td> <td>87,083百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超 える定期預 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)</td> <td>7,996百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現 金同等物期 末残高</td> <td>95,079百万円</td> </tr> </table>	現金及び預 金期末残高	87,083百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金		その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	7,996百万円	現金及び現 金同等物期 末残高	95,079百万円
現金及び預 金中間期末 残高	84,056百万円																										
預入期間が 3か月を超 える定期預 金	1,104百万円																										
その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	9,998百万円																										
現金及び現 金同等物中 間期末残高	92,949百万円																										
現金及び預 金中間期末 残高	105,397百万円																										
預入期間が 3か月を超 える定期預 金	719百万円																										
その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	10,926百万円																										
現金及び現 金同等物中 間期末残高	115,603百万円																										
現金及び預 金期末残高	87,083百万円																										
預入期間が 3か月を超 える定期預 金																											
その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	7,996百万円																										
現金及び現 金同等物期 末残高	95,079百万円																										

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,140</td> <td>1,447</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>9,004</td> <td>6,608</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,402</td> <td>1,018</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6,446</td> <td>4,067</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,993</td> <td>13,142</td> <td>8,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産				配電設備	4,140	1,447	2,693	業務設備	9,004	6,608	2,396	その他	2,402	1,018	1,383	その他の固定資産	6,446	4,067	2,378	合計	21,993	13,142	8,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>179</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,657</td> <td>6,844</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,119</td> <td>7,024</td> <td>3,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	179	281	その他の固定資産	9,657	6,844	2,813	合計	10,119	7,024	3,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,164</td> <td>1,674</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,839</td> <td>6,402</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,613</td> <td>1,195</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6,126</td> <td>4,222</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,744</td> <td>13,494</td> <td>8,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産				配電設備	4,164	1,674	2,490	業務設備	8,839	6,402	2,437	その他	2,613	1,195	1,417	その他の固定資産	6,126	4,222	1,904	合計	21,744	13,494	8,249
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																							
	電気事業固定資産																																																																										
	配電設備	4,140	1,447	2,693																																																																							
	業務設備	9,004	6,608	2,396																																																																							
	その他	2,402	1,018	1,383																																																																							
	その他の固定資産	6,446	4,067	2,378																																																																							
	合計	21,993	13,142	8,851																																																																							
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																							
電気事業固定資産	461	179	281																																																																								
その他の固定資産	9,657	6,844	2,813																																																																								
合計	10,119	7,024	3,095																																																																								
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																																								
電気事業固定資産																																																																											
配電設備	4,164	1,674	2,490																																																																								
業務設備	8,839	6,402	2,437																																																																								
その他	2,613	1,195	1,417																																																																								
その他の固定資産	6,126	4,222	1,904																																																																								
合計	21,744	13,494	8,249																																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 3,946百万円	1年内 1,871百万円	1年内 3,484百万円																																																																									
1年超 4,905百万円	1年超 1,679百万円	1年超 4,764百万円																																																																									
合計 8,851百万円	合計 3,551百万円	合計 8,249百万円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
(1) 支払リース料 2,293百万円	(1) 支払リース料 1,131百万円	(1) 支払リース料 4,520百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額 2,293百万円	(2) 減価償却費相当額 1,131百万円	(2) 減価償却費相当額 4,520百万円																																																																									

項 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																								
2 オペレーティング・リース取引	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)	その他の固定資産	13	11	2	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,645</td> <td>1,572</td> <td>2,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)	その他の固定資産	3,645	1,572	2,073	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)	その他の固定資産	18	8	10
		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)																							
	その他の固定資産	13	11	2																							
		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)																							
その他の固定資産	3,645	1,572	2,073																								
	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)																								
その他の固定資産	18	8	10																								
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>	1年内	735百万円	1年超	1,283百万円	合計	2,018百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	4百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円							
1年内	3百万円																										
1年超	0百万円																										
合計	4百万円																										
1年内	735百万円																										
1年超	1,283百万円																										
合計	2,018百万円																										
1年内	4百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	12百万円																										
<p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>(1) 受取リース料 2百万円</p> <p>(2) 減価償却費 0百万円</p>	<p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>(1) 受取リース料 289百万円</p> <p>(2) 減価償却費 276百万円</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	111百万円	合計	124百万円	1年内	11百万円	1年超	2百万円	合計	14百万円	<p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>(1) 受取リース料 4百万円</p> <p>(2) 減価償却費 2百万円</p>													
1年内	13百万円																										
1年超	111百万円																										
合計	124百万円																										
1年内	11百万円																										
1年超	2百万円																										
合計	14百万円																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,541	16,331	8,790

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,240
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	36,302

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債			

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,777	23,685	15,907

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,266
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	34,259

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,470	23,262	15,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	113	91	22
合 計	7,584	23,354	15,770

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,172
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	36,038

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	73	295	347	455
(2) 社債	3			
合 計	76	295	347	455

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引 買建	105		
		(1)	1	0
合計				0

(注) 1 「契約額等」欄下段()書きの金額は，オプションプレミアムである。

2 「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引 買建	105		
		(1)	1	
合計				

(注) 1 「契約額等」欄下段()書きの金額は，オプションプレミアムである。

2 「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,948	35,328	14,822	755,099		755,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	48,139	18,814	67,550	67,550	
計	705,544	83,468	33,637	822,650	67,550	755,099
営業費用	627,853	82,380	30,773	741,006	68,487	672,519
営業利益	77,691	1,088	2,863	81,643	936	82,580

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	716,593	38,079	27,779	782,452		782,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	49,900	51,723	102,741	102,741	
計	717,710	87,980	79,502	885,193	102,741	782,452
営業費用	605,382	88,732	75,019	769,133	104,633	664,500
営業利益	112,328	752	4,483	116,059	1,892	117,952

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,438,675	94,035	30,041	1,562,752		1,562,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	107,093	40,887	149,137	149,137	
計	1,439,831	201,128	70,929	1,711,889	149,137	1,562,752
営業費用	1,271,506	195,820	66,072	1,533,399	149,609	1,383,790
営業利益	168,324	5,308	4,856	178,489	472	178,962
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,800,039	212,819	204,146	4,217,005	121,561	4,095,444
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	240,808	3,914	20,763	265,487	4,332	261,154
資本的支出	190,081	3,051	9,414	202,547	4,233	198,313

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事、発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守、環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給、天然ガスの供給、電気通信事業、情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用、情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸、不動産の賃貸・売買・管理、自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給、蓄熱設備の運転・保守受託、金銭の貸付等の金融業務、熱供給事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,721.61円	1,861.57円	1,743.22円
2 1株当たり中間(当期)純利益	63.54円	87.62円	101.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
中間(当期)純利益	31,933百万円	43,756百万円	51,079百万円
普通株主に帰属しない金額			235百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(235百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	31,933百万円	43,756百万円	50,844百万円
普通株式の期中平均株式数	502,576千株	499,406千株	501,212千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。</p> <p>この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。なお、原子炉設置許可申請取り下げなどの諸手続きが残っていることから、損失の処理時期については、未定である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,712,475	95.8	3,593,331	95.5	3,650,648	95.7
電気事業固定資産	注1,2	2,778,037		2,631,993		2,702,302	
水力発電設備		176,893		170,780		175,276	
汽力発電設備		436,721		391,832		409,852	
原子力発電設備		339,216		299,895		319,485	
内燃力発電設備		6,079		5,665		5,873	
送電設備		720,391		685,144		697,658	
変電設備		300,880		292,625		295,586	
配電設備		629,520		632,387		634,739	
業務設備		167,832		153,160		163,327	
貸付設備		501		501		501	
附帯事業固定資産	注1,2	1,332		471		1,377	
事業外固定資産	注1,2	9,239		8,401		13,312	
固定資産仮勘定		409,251		464,663		444,765	
建設仮勘定		407,287		456,622		438,052	
除却仮勘定		1,963		8,041		6,713	
核燃料		129,021		135,140		131,898	
装荷核燃料		23,684		23,927		23,939	
加工中等核燃料		105,337		111,213		107,958	
投資その他の資産		385,592		352,661		356,991	
長期投資	注4	58,566		62,442		67,639	
関係会社長期投資		226,422		183,988		184,083	
長期前払費用		3,813		2,140		1,903	
繰延税金資産		96,986		104,227		103,492	
貸倒引当金(貸方)		196		138		127	
流動資産		162,776	4.2	167,624	4.5	163,548	4.3
現金及び預金		34,042		38,040		36,497	
売掛金		75,430		74,315		75,720	
諸未収入金		4,491		6,282		5,228	
貯蔵品		26,149		25,459		22,218	
前払費用		4,585		4,343		16	
関係会社短期債権		1,363		2,006		1,884	
繰延税金資産		10,455		9,786		9,235	
雑流動資産		6,637		7,771		13,142	
貸倒引当金(貸方)		379		381		395	
繰延資産		101	0.0	118	0.0	126	0.0
社債発行差金		101		118		126	
合 計		3,875,353	100.0	3,761,073	100.0	3,814,323	100.0

負債及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,512,719	64.9	2,442,321	65.0	2,479,814	65.0
社債	注3	1,200,000		1,209,171		1,210,000	
長期借入金	注3	730,948		636,639		670,402	
長期未払債務		309		4,756		67	
関係会社長期債務				4		4	
退職給付引当金		195,996		204,581		205,391	
使用済核燃料 再処理引当金		86,955		97,216		92,822	
原子力発電施設 解体引当金		29,625		31,720		30,316	
日本国際博覧会 出展引当金		73				98	
雑固定負債	注4	268,810		258,231		270,711	
流動負債		543,261	14.0	460,209	12.2	503,652	13.2
1年以内に期限 到来の固定負債	注3,5	240,784		186,180		166,471	
短期借入金		85,220		36,500		63,620	
コマーシャル・ ペーパー		66,000		70,000		98,000	
買掛金		33,574		41,811		35,758	
未払金		13,140		11,681		22,134	
未払費用		40,302		38,858		38,799	
未払税金	注6	34,981		43,187		35,286	
預り金		1,245		1,242		828	
関係会社短期債務		24,332		25,772		39,785	
諸前受金		3,674		4,853		2,965	
日本国際博覧会 出展引当金				122			
雑流動負債		5		1		1	
特別法上の引当金		8,742	0.2	11,166	0.3	10,362	0.3
湯水準備引当金		8,742		11,166		10,362	
負債合計		3,064,723	79.1	2,913,697	77.5	2,993,828	78.5

負債及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		251,441	6.5	251,441	6.7	251,441	6.6
資本剰余金		26,497	0.7	26,657	0.7	26,657	0.7
資本準備金		26,497		26,657		26,657	
利益剰余金		528,051	13.6	561,200	14.9	533,593	14.0
利益準備金		62,860		62,860		62,860	
任意積立金		367,427		389,426		367,427	
海外投資等損失 準備金		27		26		27	
原価変動調整 積立金		103,000		103,000		103,000	
別途積立金		264,400		286,400		264,400	
中間(当期) 未処分利益		97,763		108,913		103,305	
その他有価証券 評価差額金		5,192	0.1	8,728	0.2	9,340	0.2
自己株式		552	0.0	651	0.0	538	0.0
資本合計		810,630	20.9	847,375	22.5	820,494	21.5
合 計		3,875,353	100.0	3,761,073	100.0	3,814,323	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部								
区 分	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			区 分	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	注記 番号		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用		633,145	89.3	612,601	84.8	1,280,539	88.5	営業収益		708,979	100.0	722,157	100.0	1,447,607	100.0	
電気事業営業費用		629,584		608,422		1,272,695		電気事業営業収益		705,475		717,762		1,439,698		
水力発電費		15,589		15,158		35,486		電灯料		229,431		238,017		498,357		
汽力発電費		185,547		171,475		372,580		電力料		360,709		370,316		717,223		
原子力発電費		51,829		43,136		107,751		地帯間販売 電力料		108,612		102,890		209,966		
内燃力発電費		2,446		2,456		4,962		他社販売電力料		0		1		0		
地帯間購入 電力料		25,371		36,407		55,486		託送収益		1,941		1,726		3,685		
他社購入電力料		80,266		77,719		156,159		電気事業雑収益		4,737		4,767		10,378		
送電費		35,555		35,388		73,920		貸付設備収益		43		43		86		
変電費		27,888		27,665		56,976										
配電費		81,123		80,698		157,656										
販売費		25,573		25,804		51,377										
貸付設備費		4		4		8										
一般管理費		74,549		68,583		151,911										
電源開発促進税		16,003		16,034		32,450										
事業税		7,952		7,974		16,198										
電力費振替 勘定(貸方)		116		85		232										
附帯事業営業費用		3,560		4,178		7,843		附帯事業営業収益		3,503		4,394		7,909		
ガス供給事業 営業費用		3,176		3,798		6,994		ガス供給事業 営業収益		3,190		3,844		7,175		
熱供給事業 営業費用		340		256		652		熱供給事業 営業収益		237		254		436		
その他附帯事業 営業費用		43		123		197		その他附帯事業 営業収益		75		294		296		
営業利益		(75,833)	(10.7)	(109,555)	(15.2)	(167,068)	(11.5)									
営業外費用		30,149	4.3	36,990	5.2	71,286	4.9	営業外収益		1,383	0.2	3,341	0.5	2,035	0.1	
財務費用		29,495		24,204		67,547		財務収益		977		956		1,225		
支払利息		29,208		24,088		67,036		受取配当金		773		952		1,018		
社債発行費償却		282		108		494		受取利息		204		3		207		
社債発行差金 償却		5		8		16										
事業外費用		653		12,785		3,738		事業外収益		405		2,385		809		
固定資産売却損		39		75		226		固定資産売却益		63		162		136		
雑損失		613		12,709		3,511		雑収益		341		2,222		673		
中間(当期)経常費用 合計		663,294	93.6	649,591	90.0	1,351,825	93.4	中間(当期)経常収益 合計		710,362	100.2	725,499	100.5	1,449,643	100.1	
中間(当期)経常利益		47,067	6.6	75,907	10.5	97,818	6.7									
満水準備金引当又は 取崩し		2,011	0.3	804	0.1	3,631	0.2									
満水準備金引当		2,011		804		3,631										
特別損失				9,993	1.4	23,073	1.6									
減損損失	注2			6,007												
発電所建設中止損 失				3,985		23,073										
税引前中間(当期) 純利益		45,056	6.3	65,109	9.0	71,113	4.9									
法人税及び住民税		17,201	2.4	25,761	3.6	32,768	2.3									
法人税等調整額		2,095	0.3	942	0.2	9,712	0.7									
中間(当期)純利益		29,950	4.2	40,291	5.6	48,056	3.3									
前期繰越利益		67,812		68,622		67,812										
中間配当額						12,564										
中間(当期) 未処分利益		97,763		108,913		103,305										

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
(3) 使用済核燃料再処理引当金	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(4) 原子力発電施設解体引当金	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
(5) 日本国際博覧会出展引当金	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。
(6) 湯水準備引当金	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

項 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用している。これにより税引前中間 純利益は6,007百万円減少してい る。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ている。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、投資その他の資産 は、当中間期より投資等から名称変更している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	153,935百万円	174,927百万円	174,620百万円
水力発電設備	23,841百万円	23,814百万円	23,814百万円
汽力発電設備	5,445百万円	5,585百万円	5,585百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円	82百万円
送電設備	81,149百万円	100,065百万円	99,895百万円
変電設備	7,740百万円	8,066百万円	8,014百万円
配電設備	24,340百万円	25,195百万円	25,107百万円
業務設備	10,758百万円	11,540百万円	11,543百万円
附帯事業固定資産	210百万円	210百万円	210百万円
事業外固定資産	281百万円	408百万円	399百万円
計	154,428百万円	175,546百万円	175,230百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,954,703百万円	4,091,011百万円	4,001,770百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)			
社債	1,310,000百万円	1,259,171百万円	1,260,000百万円
日本政策投資銀行借入金	373,222百万円	334,168百万円	343,124百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	30,000百万円		
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	180,000百万円	160,000百万円	210,000百万円
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ損失	1,178百万円	438百万円	4,325百万円
繰延ヘッジ利益	1,454百万円	2,066百万円	150百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳			
社債	110,000百万円	50,000百万円	50,000百万円
長期借入金	102,033百万円	104,313百万円	89,823百万円
長期未払債務		782百万円	
雑固定負債	28,751百万円	31,084百万円	26,648百万円
計	240,784百万円	186,180百万円	166,471百万円

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
6 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	17,097百万円	25,639百万円	15,736百万円
事業税	7,952百万円	7,976百万円	8,245百万円
消費税等	7,040百万円	6,703百万円	8,218百万円
電源開発促進税	2,721百万円	2,702百万円	2,849百万円
その他	169百万円	165百万円	235百万円
計	34,981百万円	43,187百万円	35,286百万円

項 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)																																																																		
7 偶発債務																																																																					
(1) 社債，借入金に 対する保証債務																																																																					
東星興業(株)	668百万円	395百万円	419百万円																																																																		
酒田共同火力発 電(株)	1,114百万円	446百万円	520百万円																																																																		
相馬共同火力発 電(株)	38,281百万円	32,237百万円	35,089百万円																																																																		
東北水力地熱(株)		10,863百万円	11,593百万円																																																																		
日本原燃(株)	92,620百万円	96,049百万円	97,382百万円																																																																		
原燃輸送(株)	539百万円	437百万円	488百万円																																																																		
東北インテリジ ェント通信(株)	6,341百万円	5,553百万円	5,947百万円																																																																		
ミルメラン・パ ワー・パートナ ーシップ		118百万円	118百万円																																																																		
従業員(財形住 宅融資)	3,035百万円	2,360百万円	2,738百万円																																																																		
計	142,599百万円	148,462百万円	154,297百万円																																																																		
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	<p>次の社債については，下 記金融機関との間に債務の 履行引受契約を締結し，社 債の償還に必要な金額を同 金融機関に支払い，履行す べき債務を譲渡した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中 間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第353回 社債</td> <td>ユーエフ ジェイ 銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中 間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)	第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)	第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	20,000	<p>次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中 間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<p>次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>期 末 残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	期 末 残 高 (百万円)	第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)																																																																			
第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000																																																																			
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)																																																																			
第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000																																																																			
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																																																			
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																																																			
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																																																			
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																																																			
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	20,000																																																																			
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)																																																																			
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																																																			
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																																																			
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																																																			
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																																																			
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																																																			
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	期 末 残 高 (百万円)																																																																			
第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000																																																																			
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																																																			
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																																																			
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																																																			
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																																																			
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																																																			

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	115,349百万円 1,791百万円	106,050百万円 2,189百万円	223,984百万円 3,700百万円
2 減損損失		<p>(1) グルーピング方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>附帯事業固定資産のうち熱供給事業に係るものについては、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>その他の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>	

項 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)								
		<p>(2) 具体的な減損損失 (1) のグルーピングを もとに認識された減損損 失は6,007百万円(附帯 事業固定資産921百万 円, 事業外固定資産 5,086百万円)であり, このうち重要な減損損失 は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="791 667 1082 875"> <thead> <tr> <th data-bbox="791 667 863 757">用途</th> <th data-bbox="863 667 935 757">場所</th> <th data-bbox="935 667 1007 757">種類</th> <th data-bbox="1007 667 1082 757">減損損 失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="791 757 863 875">巻地点 発電所 建設用 地</td> <td data-bbox="863 757 935 875">新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td data-bbox="935 757 1007 875">土地</td> <td data-bbox="1007 757 1082 875">3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可 能価額は正味売却価額に より測定している。時価 の算定は、固定資産税評 価額をもとに合理的に算 定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建 設のため取得したが、そ の後の情勢変化に伴い計 画を取り止めたことによ り、投資の回収が困難と 判断されることから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失 に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)	巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419	
用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)								
巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)				当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)				前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	原子力発電設備	4,253	1,260	2,993	原子力発電設備	5,152	2,068	3,083	原子力発電設備	4,778	1,588	3,189
	配電設備	4,140	1,447	2,693	配電設備	4,539	2,142	2,396	配電設備	4,164	1,674	2,490
	業務設備	8,997	6,605	2,391	業務設備	6,898	4,382	2,516	業務設備	8,832	6,398	2,433
	その他	2,007	807	1,200	その他	1,965	989	975	その他	2,175	940	1,234
	合計	19,398	10,120	9,277	合計	18,555	9,583	8,972	合計	19,950	10,602	9,348
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 3,541百万円				1年内 3,283百万円				1年内 3,343百万円			
	1年超 5,736百万円				1年超 5,688百万円				1年超 6,004百万円			
合計 9,277百万円				合計 8,972百万円				合計 9,348百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
(1) 支払リース料 1,936百万円				(1) 支払リース料 1,889百万円				(1) 支払リース料 3,889百万円				
(2) 減価償却費相当額 1,936百万円				(2) 減価償却費相当額 1,889百万円				(2) 減価償却費相当額 3,889百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	15,052	9,073
関連会社株式			

2 当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	19,677	13,698
関連会社株式			

3 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	17,933	11,954
関連会社株式			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。</p> <p>この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。なお、原子炉設置許可申請取り下げなどの諸手続きが残っていることから、損失の処理時期については、未定である。</p>		

(2) 【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において，第81期の中間配当に関し，次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額 12,562,894,925円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日 平成16年12月1日
及び支払開始日

(注) 平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質
権者に対し，支払いを行う。

その他，特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成15年4月1日)
(第80期) 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | 平成16年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成16年5月26日
平成16年6月4日
及び平成16年11月29日
東北財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成16年4月12日
平成16年5月12日
平成16年6月14日
及び平成16年7月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 好 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 好 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

